

4技能型の資格・検定試験の結果分析を基に、各学校が指導を改善し、生徒の英語力が着実に向上

大阪府 大阪市教育委員会

大阪府大阪市は、重点施策の1つに掲げる「英語教育の強化」に取り組む中で、以前から中学3年生を対象に行ってきた「大阪市英語力調査」を、2021年度から4技能型の資格・検定試験とし、指導改善のサイクルを回す仕組みを整えた。試験結果と各学校の指導実態を分析し、重点的に行いたい言語活動と具体的な指導法を、教員研修を通じて全市立中学校に広めたところ、各学校の指導改善が進み、課題の見られたスピーキングとライティングの力が着実に向上している。

自治体概要

「未来に向けてたくましく生きる“なにわっ子”の育成」「パートナーシップに基づく“自律と協働の生涯学習社会づくり”の推進」を目指すべき目標像に掲げ、社会的自立を支援する教育支援センターの新設、総合的読解力育成カリキュラムの開発などの施策に取り組む。

人口 約 276 万 5,000 人 面積 225.32km²
市立学校数 小学校 281 校、中学校 127 校、義務教育学校 1 校
児童生徒数 小学校 11 万 2,663 人、中学校 5 万 1,316 人
教員数 1 万 1,726 人

✓ 施策の全体像

「英語イノベーション事業」で教員の指導力向上を支援

大阪市教育委員会（以下、市教委）は、「大阪市教育振興基本計画」に基づき、グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指して、2013年度から、「英語イノベーション事業」を推進している。自分の思いを積極的に伝えることができる英語コミュニケーション能力を子どもたちに養うため、教員の指導力向上を図ろうと、「4技能型外部試験を活用した指導改善プログラム」「英語授業力向上推進チームによる巡回訪問」「各種研修」を実施している（図1）。

その中で軸となるのが、「4技能型外部試験を活用した指導改善プログラム」だ。毎年10月、全市立中学校の3年生が、「大阪市英語力調査」として4技能型の資格・検定試験^{*1}を受験。その結果を用いて、各学校は指導改善のPDCAサイクルを回している。

以前は、「聞くこと」「読むこと」

の2技能を測定していたが、2019年度の文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果で、「聞くこと」「読むこと」の正答率は全国平均と同水準だったものの、「話すこと」「書くこと」に課題が見られた。学習指導要領において4技能5領域が示されたことも踏まえて、2021年度に4技能型の資格・検定試験の導入を決めた。

英語ワーキンググループの座長を務める平井正朗委員は、そのねらいを次のように語る。

「4技能型の資格・検定試験によって、生徒が自らの英語力を的確に把握するとともに、教員はその結果を分析して、自校や自身の指導の充実や改善、工夫に役立てることを最大の目的にしています」

指導教諭らが小学校を巡回訪問

「英語授業力向上推進チームによる巡回訪問」では、英語の高度な指導スキルを持った指導教諭などが、講師としてすべての市立小学校を訪問



大阪市教育委員
(教育長職務代理者)

平井正朗

ひらい・まさあき

はまな
濱名山手学院理事、関西国際大学客員教授、神戸山手女子中学校高校校長。



指導部 初等・中学校教育担当
英語イノベーショングループ
総括指導主事

小谷智範

こたに・ともりのり

大阪市立中学校英語科教諭を経て、2018年度から現職。



前：小中一貫むくのき学園
(大阪市立中島中学校)
3学年主任
(現：同市立中野中学校)

前山拓弥

まえやま・たくや

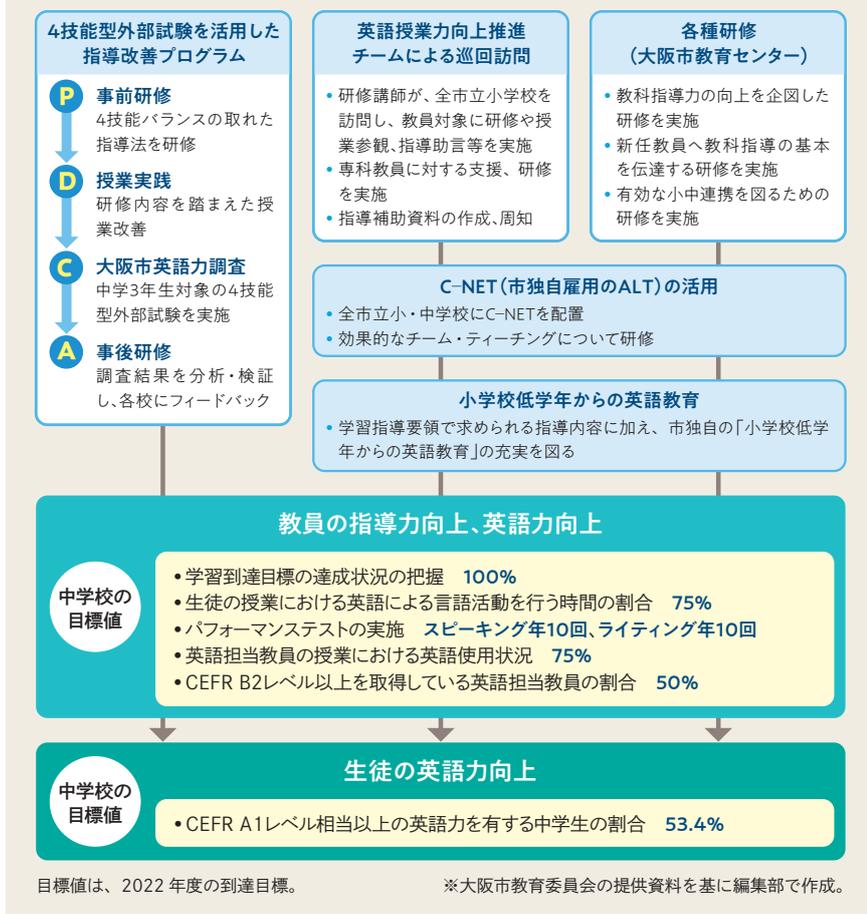
中野中学校に赴任して1年目。外国語科。

し、研修や授業参観、指導助言などを行って、小学校教員の授業力向上に取り組んでいる。

同市では、2013年度から、「小学校低学年からの英語教育」を段階的に実施し、子どもが英語に接する時間を増やしてきた。加えて、英語授業力向上推進チームが小学校を巡回訪問することで、小・中9年間の英

*1 ベネッセが提供するスコア型英語4技能検定「GTEC」。

図1 「英語イノベーション事業」の取り組み



語教育に連続性を持たせるとともに、小学校の教員の英語指導力を高めるねらいがある。

「研修の講師は、チーム・ティーチングの効果的な手法について研修を行うなど、中学校が培ってきた指導スキルを、できる限り具体的に小学校の現場に伝えています」(平井委員)

2018年度には、英語の4技能5領域ごとに各学年の到達目標(大綱)を示した「**大阪市版CAN-DOリスト**」を策定。小・中学校が各学年の領域ごとの目標を共有するとともに、校内で指導と評価の一体化を図れるようにした。

「英語授業力向上推進チームは、大阪市版CAN-DOリストを基に助言や研修を行っています。そうすることで、小・中学校の教員が、指導の目線

を合わせて授業をできるようになっています」(平井委員)

同市は、2013年度から、英語のネイティブ・スピーカーを、英語指導助手の**C-NET**^{*2}として独自雇用している。現在128人が中学校区単位で配置されており、例えば小学校高学年では、1学級あたり年間平均30時間の授業でC-NETを活用している。

C-NETは、市の独自雇用に職務裁量が利くため、教員研修の講師としても活躍している。

以上の施策を実施している英語イノベーション事業の特徴を、平井委員は次のように語る。

「教員ごとに、教育観や指導力は異なり、指導の温度差が生じることは避けられません。大切なのは、その温度差を子どもの不利益につながら

ないようにすることです。英語の指導においても、英作文指導が上手な教員もいれば、スピーキングの指導が得意な教員もいます。求められるのは、校長のマネジメントの下、教員が互いの得意・不得意を理解し、補い合い、学校全体、そして本市全体として、指導の平準化をいかに図るかです。その実現に向けて、客観的な指標を基に、学校や教員が自校・自身の指導をメタ認知する機会を設け、主体的に指導改善を進められるように、教育委員会は支援していきます」

実践

取り組み率と正答率から効果的な指導法を見いだす

3つの取り組みの中で軸となる「4技能型外部試験を活用した指導改善プログラム」の実践を見ていく。

同プログラムでは、「大阪市英語力調査」の結果を活用して、各中学校が指導改善のPDCAサイクルを回している(P.11図2)。

P 事前研修 (5月) 各中学校は、前年度の大阪市英語力調査の結果から自校の課題を分析し、「英語4技能チェックシート」に示された「取組内容例」の中から重点的に取り組む指導を選ぶ。

D 授業実践 **P**で選んだ指導を中心に授業を実践。

C 効果検証 (10月) 大阪市英語力調査を実施し、生徒の4技能を測定。

A 事後研修 (2月) **C**の結果から市全体の成果と課題を共有するとともに、学校ごとに効果的な指導や改善を要する指導などをフィードバックする。

そうしたサイクルを回す鍵となる「**英語4技能チェックシート**」(P.11図3)には、4技能5領域のパートの

*2 Osaka City Native English Teacher の略称。

「説明問題」「会話応答問題」などの問題の種類別に、「状況に応じた簡単なやり取りを行う指導」「対話活動で質問をし合うような指導」などの推奨する「取組内容例」が示されている。各学校は自校のスコアを基に、重点的に取り組む「取組内容例」を選び、学校ごとに1枚ずつ（学校によっては教員1枚ずつ）のチェックシートを、事前研修後、市教委に提出する。

指導部の小谷智範総括指導主事は、

同シートには、各中学校に課題の対応策を具体的に考え、実践することを促す役割があると説明する。

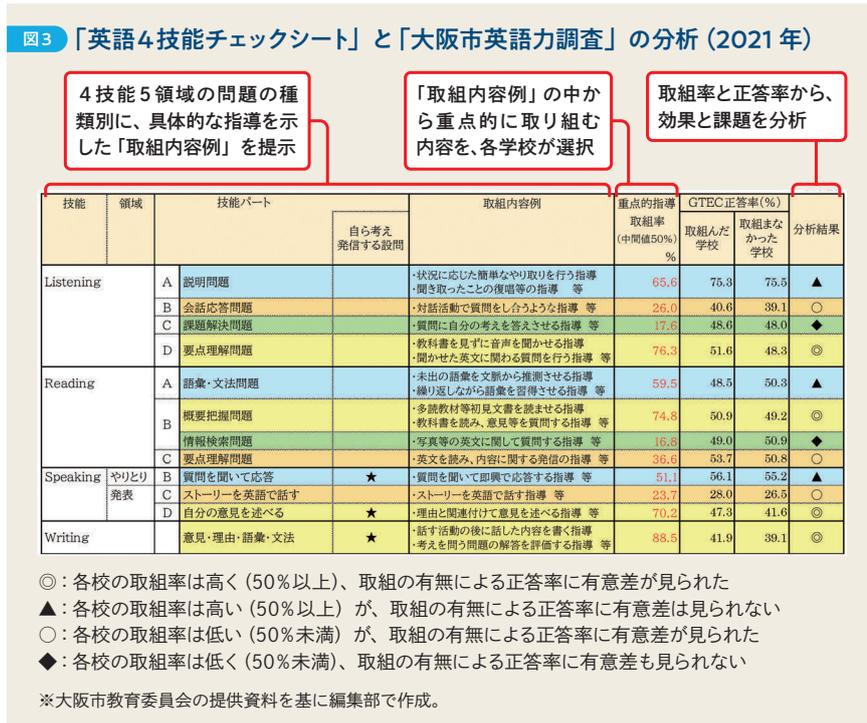
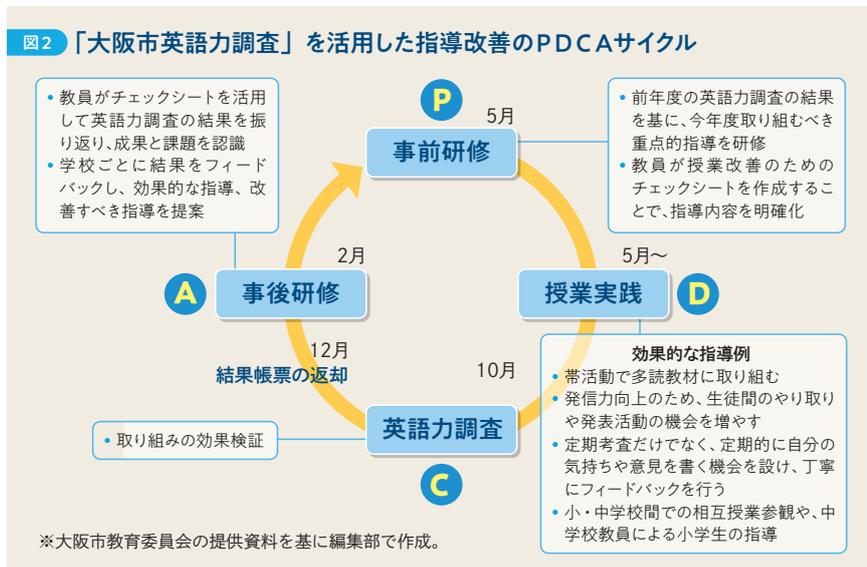
「研修では、市全体の成果と課題を説明しますが、具体的な課題は学校ごとに異なります。自校の調査結果を踏まえて、どのような言語活動を行えばよいのかを具体的に考えられるよう、指導内容を例示しました」

同シートは、改善策の具体化にも活用している。全校分のシートを集

計し、「取組内容例」の取り組み率を算出。大阪市英語力調査での正答率との相関を分析して、「取組内容例」を効果の有無で次の4つに分類し、事前研修で示している（図3）。

- ◎取り組みが広がり、成果が出ている指導→取り組みを一層拡大
 - ▲取り組んでいるが、成果が出ない指導→早急な指導改善が必要
 - 取り組みは広がっていないが、成果が出ている指導→取り組みを進めれば、さらに効果が期待できる
 - ◆取り組みが広がっておらず、成果につなげていない指導→取り組みを広げて、授業に反映させる
- 指導と英語力の相関を示すことで、効果的な指導を、説得力を持って伝えられるようになった。

「成果が見られた指導は積極的に取り入れるよう伝え、課題がある指導には具体的な改善策を示しました。例えば英作文は、定期考査だけでなく、単元末テストにも出して評価の機会を増やすことや、書かせっぱなしにせず、適切なフィードバックをすることなどが効果的であることを伝えました」（小谷総括指導主事）



生徒が考え、気づく授業に転換。C-NETが英作文を添削

次に、学校現場が取り組む指導改善を具体的に見ていく。

2022年度まで大阪市立中島中学校に勤務していた前山拓弥先生は、コロナ禍でオンライン授業を始めたのを機に、講義型の授業をグループワーク中心の授業に転換。生徒が考え、学習事項を発見し、それを教員がフォローして、学習事項の定着につなげる授業づくりをしている。

例えば動詞の過去形の学習では、現在形と過去形それぞれの例文を示し、「違うところはあるかな？」と見

比べさせる。生徒たちは気づいたことを出し合い、まとめて、グループごとに発表。前山先生はそれらにコメントをして、過去形の使い方を理解できるようにしている。

「オンライン授業で教員の講義を中心にしたところ、英語が苦手な生徒は、集中力が途切れがちでした。そこで思い切って協働学習にしたところ、役割があることで、どの生徒も主体的に学ぶようになりました」(前山先生)

言語活動は、「英語4技能チェックシート」や大阪市英語力調査の結果を踏まえて工夫を重ねている(図4)。

「シートには、重点を置くべき言語活動が具体的に示されていたので、その年に自分がすべき指導が明確になり、それを実践することができました」(前山先生)

C-NETとの連携も積極的に行っている。C-NETは、**チーム・ティーチング**のT2として授業に入り、前山先生が設定した目的・場面・状況に応じた表現のモデルを示す。また、英作文の添削をC-NETにも協力してもらうことで、生徒がネイティブの表現を学べるようにした。

「C-NETは、例えばwhenなどの接続詞を使わずに2文に分けるなど、生徒の既習の表現を使って添削してくれるので、生徒の表現の幅も広がりました。C-NETのコメントを楽しみに英作文を書く生徒もいました」

そうした指導の結果、中島中学校の3年生は、2022年度の大阪市英語力調査で4技能のいずれも市の平均値を大幅に上回った。

✓ 成果と展望

話すこと・書くことのスコアがアップし、英語力全体が向上

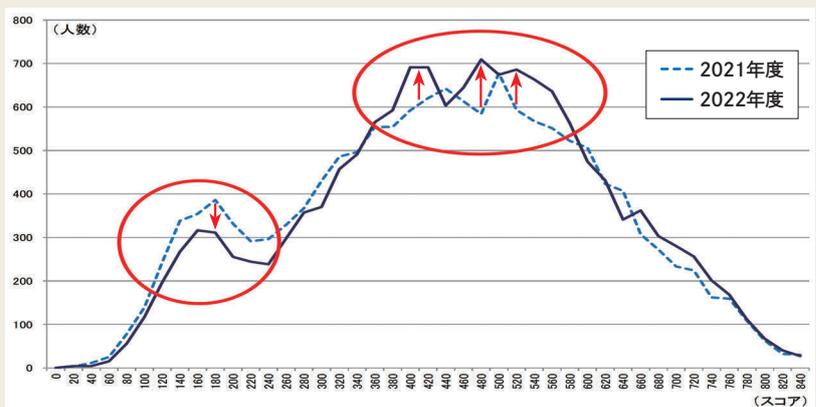
「英語イノベーション事業」は、生

図4 言語活動の工夫例(小谷総括指導主事、前山先生)

スピーキング	スピーキング・テストは、1人1台端末があることを活用し、提出期限までに、自分の音声吹き込んだ動画を提出させている。何回か練習し、最も上手に話すことができた動画を提出する。「最高のものを提出しよう」と、生徒に呼びかけている。
ライティング	ペアでのスモールトークでは、相手に伝わる表現で話すことを基本としている。英語が得意な生徒と苦手な生徒がペアとなった場合、得意な生徒は苦手な生徒が理解できるよう、表現を工夫する。そうすれば、苦手な生徒は相手の話す英語が理解でき、双方の達成感につながる。
ライティング	英作文を1年生から定期的に課し、書くことに慣れさせる。1年生ではまず書いてみよう、2年生ではもう少し長く書こう、3年生では25語以上書こうと、徐々に語数の目標を上げる。
ライティング	例えば、語句の抜けはVマーク、スペルミスはアンダーライン、文法・表記の間違いは波線など、添削を記号化。生徒はその記号を基に考えて間違いを発見し、自分で修正した英作文を再提出する。

※取材を基に編集部で作成。

図5 「大阪市英語力調査」2021・22年度のスコアの分布



1年間で、下位層が減り中位層が増えたことが分かる。※大阪市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

徒の英語力向上に着実に結びついていく。2022年度の大阪市英語力調査では、課題の見られていた「話すこと」「書くこと」のスコアが、全国平均並みにまでアップ。「書くこと」では、無解答率が11.5%と、前年度比で4ポイント下がった。それらの結果、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する中学3年生の割合が、前年度の52.6%から55.8%に伸び、成績下位層の底上げがなされ、中位層が増加した(図5)。

今後、英語を使う場面として、大勢の外国人観光客が見込まれる2025年開催予定の大阪・関西万博がある。市教委は、訪れた外国人観光客と生徒が交流を深める姿を思い描いている。

「英語イノベーション事業が成果を上げているのは、大阪市教育振興基本計画の方針と理念を、各学校、教員が理解するとともに、それぞれの実践と計画の進捗状況を教育委員会が把握し、現場に必要なサポートを行っているからにほかなりません。以前、中学校の英語の授業を参観した際、授業を担当した先生が私に、『子どもたちは未来からの贈り物ですから、明日につながるような授業をしていきたいです』と、自身の思いを語ってくれました。目の前の生徒の未来のために、どんな授業が求められるのかを先生方と考え、教育委員会としての支援を続けていきます」(平井委員)